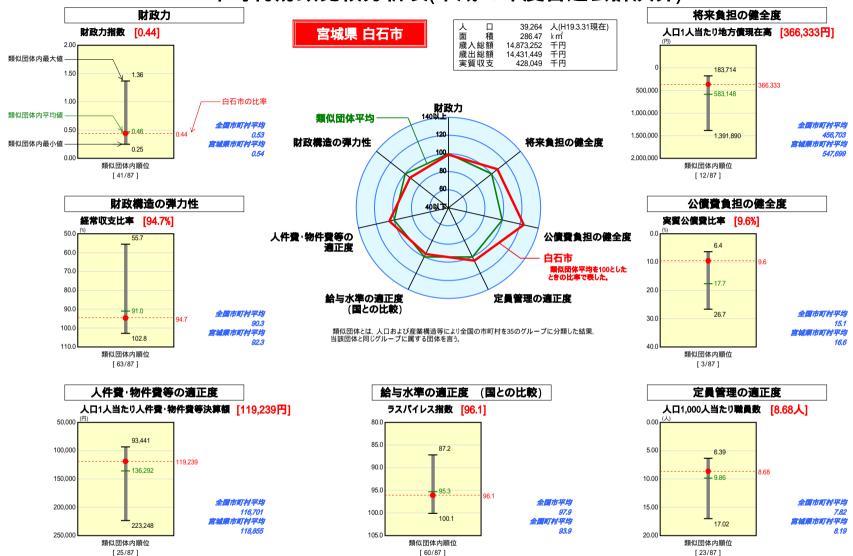
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

财政力指数

・ 人口の減少や25%をも超える高齢化率(平成18年度末26.0%)に加え、企業が撤退するなど景気低迷により0.44と類似 団体平均を若干下回っている。定員適正化計画による人件費の削減や事業の見直しなどにより歳出削減を実施するとと もに、市税等収納率の向上など自主財源確保に取り組み、財政の健全化を図る。

・地方債の一括償還による公債費の増加により前年度から9.3ポイントも上昇し94.7%と類似団体平均を上回った。公債費の増加は一時的なものであるが、近年扶助費が増加しているため、白石市行財政改革推進計画に添った取り組みとおし て経常的経費の削減に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

、人口1人当たりの人件費・物件費 ・類似団体平均を下回っている。今後も同水準を保つように、白石市行財政改革推進計画などにより、人件費、物件費な

・全国平均を1.8ポイント下回り、類似団体平均とは0.8ポイント差であることから、ほぼ適正な水準であると考えられるが、今 後も引き続き各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

人口1人当たりの地方債残高

・類似団体平均を下回っているが、今後も新規の地方債発行には財政状況を十分に考慮し、類似団体平均を上回ることがないように努める。

実質公債費比率 ・高利率の地方債を繰上償還してきたことから、類似団体平均を大きく下回る9.6%となっている。 しかし、今後上昇が予想さ れることから、白石市総合計画のもと、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を行うなど健全な財政運営に努める。 人口1,000人当たりの職員数

・これまで定員適正化計画を着実に実行してきたため、類似団体平均を下回っている。平成22年4月1日における市全体の 総定数については、平成17年4月1日現在の総定員に対して4.6%を目標として職員削減に努める。